

県出資等法人に係る中期経営計画書 (平成24年度～平成26年度)

法人		名称
記入責任者職氏名	提出日	財団法人岩手県長寿社会振興財団 総務課長 小野寺嘉明
県所管部室課	提出日	保健福祉部長寿社会課
記入責任者職氏名	提出日	主任主査 武蔵 百合
所管部局	提出日	平成 年 月 日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(いわゆる県民計画]等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築	いわて県民計画	長寿社会課
2	災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備	岩手県東日本大震災復興美施設計画	長寿社会課
3			
4			
5			
6			

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.1に対応)

No	目 標	単 位	目 標 値		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4300	4400	4500
2	社会貢献活動に取り組む市町村老人クラブ連合会の割合	%	51.0	54.0	60.0
3	被災地地域包括ケア研修会の開催	回	3	3	3
4	介護予防教室の開催	回	33	32	30
5					
6					

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.1に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進
2	少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組支援
3	専門性を生かした高齢者等への総合的な支援
4	介護研修等の実施による良質な介護サービスの提供
5	
6	

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針等

少子高齢社会に対応し、子どもから高齢者まで全ての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与するため、高齢者等の民間諸活動の取組支援、介護保険制度の円滑な運営支援、若者世代の結婚や民間企業・地域での子育て支援等を行うなど、長寿社会をめぐる多様なニーズに的確に対応した事業を実施するものとする。

(重点事項)

- 元気な高齢者が地域社会の構成員として主体的に社会参加できるように、いわて保健福祉基金の有効活用によって、その先駆的活動等に対する支援を行う。
- 少子化の進行を抑制するべく、いわて子ども希望基金の利用について周知の徹底を図るとともに、効果的な活用によって若い世代に対する結婚支援や地域、民間企業・団体等社会全体での子育てに関する事業、活動等に対する支援を行う。
- 高齢者総合支援センターと市町村の地域包括支援センターとの連携をなお一層強化するなど、引き続き同センターの適切な運営に努める。
- 介護支援専門員等に関する試験・研修を的確に実施するなど、高齢者等に係る介護サービスの水準の向上支援に努める。
- 新公益法人への移行について、事務局内に設置したプロジェクトチームによる検討を継続しながら、平成24年度上期の公益財団法人発足を目指す。

【法人が記入】

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

1 少子高齢化の進展
 昭和60年(財団設立周辺時)の本県の合計特殊出生率は1.88(全国平均:1.76)、高齢化率は11.9%(全国平均:10.3%)であったが、平成22年の合計特殊出生率は1.39(全国平均:1.39)、高齢化率は27.1%(全国平均:23.1%)となっており、少子高齢化が全国を上回る勢いで急速に進行し、今後も進展すると予想されている。

2 高齢者の社会参加
 平成23年度に当財団が実施した「高齢者の社会参加のあり方等に係る調査研究」によると、健康、スポーツ、趣味などの活動を行っている人は52%と2人に1人は何らかの活動を行っている。その活動の理由とすれば、「生活に充実感を持たせたい」、「健康や体力に自信をつけたい」が70%となっており、余暇を有意義に過ごしたいという気持ちが多いことが窺える。

3 財団をめぐる行政環境の変化及び公益法人の改革
 事業の再編や県財政の縮減に伴う事業の見直しにより、県からの補助金が減少し、経営に影響を与えている。また、国における公益法人改革や県の出資等法人の見直しなどを受けて、公益財団法人への移行手続きを進めており、経営目標達成に向けた事業の実施、評価等を行い、なお、一層、健全運営に向けた取り組みを進める必要がある。

4 介護保険関連事業等の増加
 介護保険関連事業の実施機関として指定等を受けたことにより、年々、介護保険に係わる事業が増加している。また、東日本震災津波による被災地支援事業など県事業の新規受託運営が増える傾向にある。
 (参考)介護支援専門員実務研修受託試験実施機関の指定(H10)、介護支援専門員の研修機関の指定(H13)、認知症高齢者グループホームの外部評価機関の選定(H17)、介護サービス情報の公表事業の指定情報公表センター及び指定調査機関の調査員の養成を行う機関の指定(H18)

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	高齢化の進展	本県では、平成37年には県民の3人に1人が高齢者となると予想されている。	元氣高齢者、認知症高齢者、介護(予防)を要する高齢者対策の充実強化
	高齢者の意識の変化	社会活動や社会参加への志向が高まっている。	高齢者の社会参加のための施策の充実
脅威	介護支援専門員実務研修受託試験、介護支援専門員実務研修、更新研修、再研修、現任研修の実施	介護保険施設の増加に伴い、実務研修受託試験の受験者が増加傾向(受託料の収入増)	介護支援専門員研修内容の充実強化
	地域密着型サービスの外部評価機関としての選定	小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症高齢者グループホームへの外部評価の実施件数の増加(評価手数料の収入増)	評価調査員の新規養成及び資質の向上等による評価機関としての充実強化
	「介護サービス情報の公表」制度の指定情報公表センターとしての指定	介護サービス事業者の増加に伴い、介護サービスの情報公表件数の増加(公表手数料の収入増)	情報公表センターとしての充実強化
	新規事業等の受託による業務の拡大	平成23年度に県から被災地支援事業を受託するなど、受託事業が増加する傾向にある。(事業費の増)	事務の効率的な執行や担当職員の配置により対応
脅威	県補助金の減少	県財政の縮減等により、毎年度減少傾向で、不足分を財団の自主財源で補填している。	事業の効率的な執行
	県委託事業の廃止	委託事業は期限付きであり、廃止となった場合、職員の雇用が確保できない	短期雇用の任用形態
	他の外部評価機関との競合	外部評価の受審事業所の分散化(評価手数料の収入減)	評価調査員の資質の向上と評価機関としての充実強化及び広報活動
	県派遣職員の減少	平成13年度まで3名いた派遣職員が平成14年度に2名となり、現在は1名	職員体制の充足状況等の検証

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 1 当財団の事業運営の財源は、基金の運用益並びに岩手県からの委託料及び補助金並びに自主事業に係る手数料等である。昭和63年度岩手県出捐金60,000千円で設立されたが、平成20年度においては、新たに岩手県福祉基金特別基金を受け入れることにより88億円を超える基本財産を有することになる。
- 2 基本財産は、当初、貸付信託、国債により運用されたが、近年は地方債・国債で運用している。運用の状況は、昭和63年度から平成22年度までの23年間のうち、運用利率が一番高かったのは平成2年度の5.12%、最も低かったのは平成22年度の1.79%となっている。また、運用益は、平成5年度の123,571千円を最高に減少の傾向であり、平成22年度は68,251千円となっている。現状の社会情勢等を踏まえると、今後も運用益の増は期待できないと予想される。
- 3 明るい長寿社会づくり推進事業などの県補助事業は、県財政が厳しいこともあり、補助金が減少傾向にある。
- 4 平成21年度に県から高齢者総合支援センター運営事業を受託したので、業務に必要な専門職員を引き続き配置し事業を推進する。
- 5 設立当初は、県職員が財団職員を業務し事業を行ってきたが、県職員は業務から派遣職員となり、その数も県の定数削減に伴い減少している。また、フロンティア職員については、高齢化の進展、介護関連業務の拡大に伴い、業務が増加、高度化しており、一般職・専門職ともに、業務の効率的な執行と資質の向上が求められている。
- 6 業務の拡大に伴い、常勤嘱託員又は非常勤職員が増加しているが、常勤職員がコアローすることにより、自らの業務量が増加しないよう、適正な業務分担になるよう考慮する必要がある。

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	少子高齢化社会に向けた事業を展開している唯一の公益法人	県事業を補完する公益法人である。	県事業との連携、調整
	果実運用型基金の保有額	38億円を超える基金	運用益の安定的な確保
	専門職員の充実	高齢者福祉の業務に必要な専門職(保健師、社会福祉士、主任ケアマネ、介護福祉士)を配置	専門機関としてのスキルアップ
弱み	基金運用益の減少	元本保証を基本に運用益を確保するため地方債・国債で運用	運用方法の多様化
	地域貢献活動参加者の減少	高齢者大学、シルバークラブ等の船の廃止により、OB参加者が減少している。また、シルバークラブの卒業生との連携が十分進んでいない。	社会的ニーズに柔軟に対応した効率的で利便性に配慮した助成制度の実施及び高齢者社会貢献活動サポートセンター、地域包括支援センター等を活用した事業の掘起し
	県補助金の減少	自主財源による補填	事業の効率的な執行
	常勤職員の減少	人件費財源が厳しく、短期雇用の任用形態としている。	運用益の人件費等充当率の引上げ 自主財源事業の拡大

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入](県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	平成24年度成果目標値	平成25年度成果目標値	平成26年度成果目標値	備考
1	高齢者の文化、スポーツ活動(長寿社会健康と福祉のまつり)への参加促進	参加者4,300人	参加者4,400人	参加者4,500人	
2	住民、ボランティア、NPO等による民間の保健福祉諸活動への助成	助成団体数100	助成団体数100	助成団体数100	
3	職員の専門性を生かした地域包括支援センターの支援・研修事業の実施	被災地地域包括ケア研修会の開催 3回	被災地地域包括ケア研修会の開催 3回	被災地地域包括ケア研修会の開催 3回	
4					
5					
6					

(2) 経営改善目標

[法人が記入](第2期アクションプラン[改革編]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて設定)

No.	経営改善目標	平成24年度成果目標値	平成25年度成果目標値	平成26年度成果目標値	備考
1	新公益法人への円滑な移行	・諸規程の整備 ・役員会等の円滑な開催	役員会等の円滑な開催(業務報告等)	役員会等の円滑な開催(業務報告等)	
2	諸経費の一層の節減	経費節減行動計画に基づき実施	→	→	
3	自立的経営を目指した自主財源の確保	・広告料収入の確保(前年度同額又はそれ以上) ・介護支援専門員実務研修受講試験料の確保(〃) ・地域密着型サービス評価手数料の確保(〃)	→	→	
4	制度の見直しや需給状況など、業務環境の変化が激しい介護関連事業の計画と実績の格差等を分析し機動的に対応	・地域密着型サービス外部評価手数料の改訂(平成24年度) ・外部評価実施件数 96ヶ所 ・事業所への受審広報活動	・外部評価実施件数 100ヶ所	・外部評価実施件数 105ヶ所	小規模多機能型 手数料 70,000 円 グループホーム 手数料 75,000 円
5					
6					

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

6 役・職員数 (法人が記入)

項目	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
プロパー職員					
非常勤職員					
常勤役員	1	1	1	1	
民間からの役員					
その他					
小計 ①	1	1	1	1	
プロパー職員					
常勤職員(職専免)	2	1	1	1	
常勤職員OB	1	2	5	5	
民間からの役員	7	7	4	4	
その他	2				
小計 ②	12	12	10	10	
プロパー職員	4	4	4	4	
非常勤職員	1	1	1	1	
常勤職員OB	2	3	3	3	
その他	4	4	4	4	
小計 ③	11	12	12	12	
プロパー職員					
常勤職員OB	1				
その他	7	9	9	8	
小計 ④	8	9	9	8	
臨時職員 ⑤	4	6	6	4	
計(①~⑤)	36	40	38	35	

(単位:人)

(注1) 非常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 23年度(実績)については平成23年7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

7 設備投資計画及び大規模修繕計画 (法人が記入)

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度:23年度(実績)	
実施年度:24年度(計画)	
実施年度:25年度(計画)	
実施年度:26年度(計画)	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

(注2) 23年度(男のみ)は決算異動額により記入のこと。

8 委託料、補助金の見込み [法人が記入]

項目	23年度(見込)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
受託事業収入	68,501	109,463	109,463	64,872	・H26被災地支援を除く
うち県からの委託料	68,501	109,463	109,463	64,872	
補助金収入	34,625	27,665	29,825	28,509	・H24ねんりんピック宮城大会 ・H25ねんりんピック高知大会 ・H26ねんりんピック栃木大会
うち県からの補助金	34,625	27,665	29,825	28,509	
うち運営費相当額	6,161	6,229	6,229	6,229	・明るい・長寿人件費事務費分
指定管理事業収入	0	0	0	0	
うち県からの指定管理料	0	0	0	0	

(単位:千円)

9 長期借入金の見込み [法人が記入]

項目	23年度(見込)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

(単位:千円)

10 県による損失補償残高の見込み [法人が記入]

項目	23年度(見込)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
県の損失補償残高					

(単位:千円)

11 短期借入金の見込み [法人が記入]

項目	23年度(見込)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

(単位:千円)

〔法人が記入〕

12 中期経営計画達成のための具体的行動目標と取組内容

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	24年度スケジュール	備考
1	高齢者の文化活動やスポーツ、地域活動の活性化を図るため、県長寿社会健康と福祉のまつり事業、全国健康福祉祭参加推進事業を行う。	課長	主事	・県長寿社会健康と福祉のまつり 文化活動参加者 3,000人 スポーツ活動参加者 10,500人	・県長寿社会健康と福祉のまつり 文化活動参加者 1,000人 スポーツ活動参加者 3,500人	
2	多種多様な民間保健福祉活動及び少子化対応活動等を推進するため、基金による育成助長事業	課長	主事 推進員	・助成事業数 いわて保健福祉基金事業 300事業 いわて子ども希望基金事業 180事業	・助成事業数 いわて保健福祉基金事業 100事業 いわて子ども希望基金事業 60事業	
3	・顧客ニーズに対応した高齢者相談、介護知識・技術の普及啓発 ・運営の効率化、職員の資質向上を進め、新規事業の受託運営	課長	主任主査	・アンケートの実施、業務の処理方法等の見直し ・業務改善による運営の効率化、各種研修会等への積極的参加、県事業等の新規受託運営	・研修会でアンケートを実施し、研修内容に反映 ・高齢者総合支援センター運営事業の自己評価を実施し、事業に反映 25年1月	
4	・ケアマネジメントを行う人材の育成を行うため、介護支援専門員実務研修受講試験を実施する。 ・介護支援専門員等の資質の向上を図るため、介護支援専門員実務研修事業、介護支援専門員現任研修事業等を行う。	課長	主査	・介護支援専門員実務研修受講試験 受験者申込者数 6,000人 ・介護支援専門員実務研修 修了者数 800人 ・介護支援専門員基礎研修 修了者数 400人 ・介護支援専門員専門(更新)研修 修了者数 2,000人 ・介護支援専門員再研修 修了者数 150人 ・主任介護支援専門員研修 修了者数 300人	・受講試験 24年10月28日実施 ・研修毎にアンケートの実施、指導者との打合わせ、25年3月に指導者反省会の実施により、研修に受講者の要望を反映させ、研修内容や実施方法の改善	
(経営改善目標)						
1	新公益法人への円滑な移行	次長	課長他	・就業規則、処務規則等諸規程の整備 ・旧財団の決算、新財団の予算等の策定 ・業務執行状況の定期報告	・就業規則、処務規則等諸規程の整備 ・旧財団の決算、新財団の予算等の策定 ・業務執行状況の定期報告(平成25年3月)	
2	事業の効率的な執行に努め、事業経費の節減を図る。	次長	課長他	需用費、役務費等について、計画に対する執行状況を随時確認し、進行管理する。	前年度に対し、2%減	
3	自主財源の確保	事務局長	次長	広報紙等への研修案内、広告案内等の掲載	広報紙等への研修案内、広告案内等の掲載	
4	地域密着型サービス外部評価機関との競合による受審事業所分散化に対応し受審事業所の確保に努める。	課長	主事	・外部評価の業務経費を勘案し評価手数料の見直しをする。 ・評価調査員の新規養成及び資質の向上と事業所への受審広報活動の強化	・評価手数料の改訂(24年4月) 小規模多機能型70,000円 グループホーム75,000円 ・評価調査員のフォローアップ研修(24年5月)	新規養成研修(26年度)
5						
6						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(特例民法法人・公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	23年度(見込)	増減分析	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	69,275		69,274	69,274	69,274	
②特定資産運用益	24		20	15	12	
③事業収益	128,885		160,151	153,716	109,125	H25年度ケアマネ研修受講者(受講料)減、H26被災地支援関連事業分減
④受取補助金等	34,625		27,665	29,825	28,509	H25ねんりんピック高知(熊本を参考)、H26ねんりんピック栃木大会(茨城)
⑤受取寄付金等	1,000	民間寄付金の増(被災地への支援)	0	0	0	
⑥雑収益	761		475	475	475	H24年度と同額
〔経常収益計〕	234,570		257,585	253,305	207,395	
(2) 経常費用						
①事業費	233,935		279,748	275,473	229,566	H25ケアマネ研修受講者減に伴う事業費減、H26被災地支援事業関係を減
②管理費	8,041	うち、減価償却費(見込)1,580千円) 産休職員人件費等の増	8,494	8,494	8,494	H25ねんりんピック高知(熊本を参考)、H26ねんりんピック栃木大会(茨城) 減価償却額(1,149千円)を各年に計上
〔経常費用計〕	241,976		288,242	283,967	238,060	
【当期経常増減額】	▲ 7,406		▲ 30,657	▲ 30,662	▲ 30,665	
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①固定資産売却益						
②						
〔経常外収益計〕	0		0	0	0	
(2) 経常外費用						
①什器備品除却損	102	パソコン等を除却したことによる	0	0	0	
②退職給付引当金繰入額	1,330		1,389	1,448	1,507	各年同率で増加を想定
〔経常外費用計〕	1,432		1,389	1,448	1,507	
【当期経常外増減額】	▲ 1,432		▲ 1,389	▲ 1,448	▲ 1,507	
当期一般正味財産増減額	▲ 8,838		▲ 32,046	▲ 32,110	▲ 32,172	
一般正味財産期首残高	151,673		142,835	110,789	78,679	
一般正味財産期末残高	142,835		110,789	78,679	46,507	
II 指定正味財産増減の部						
① 受取寄付金等						
【当期指定正味財産増減額】	0		0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,947,136		3,947,136	3,947,136	3,947,136	
指定正味財産期末残高	3,947,136		3,947,136	3,947,136	3,947,136	
III 正味財産期末残高	4,089,971		4,057,925	4,025,815	3,993,643	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。